

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
449 入湯税関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	1	ターゲットを絞った積極的な観光情報の発信

事業種別	継続	
事業期間	H19 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	観光課	澤本 博行 (435-1234)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大事業 事項		観光振興事業 入湯税関連事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	和歌山市内の様々な観光資源を活用した観光PRを行うことで、観光客の誘致を図る。	和歌山市内の温泉をPRし、集客を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		○市内の温泉PR用パンフレットの作成等 ○「わすば」の看板リニューアル	○市内の温泉PR用パンフレットの作成等	○市内の温泉PR用パンフレットの作成等	○市内の温泉PR用パンフレットの作成等	○市内の温泉PR用パンフレットの作成等

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%		-
人件費	正規職員	6,629	6,483	6,483	4,186	6,483	7,677	6,532		6,532
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
小計	6,629	6,483	6,483	4,186	6,483	7,677	6,532			6,532
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000
所要人数 (人)	正規職員	0.87	0.87	0.87	0.55	0.87	0.97	0.82		0.82
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	観光協会事業補助金4,500千円、宣伝委託料2,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
成果指標	年間観光客数 (暦年)	万人	目標値	615	632	649	666	683
			実績値	618	642	649		
			達成度 (%)	100.5%	101.6%	100.0%		
	年間宿泊者数 (暦年)	万人	目標値	60.6	80	85	90	97
			実績値	75.2	83.8	90.1		
			達成度 (%)	124.1%	104.7%	106.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	温泉だけでなく、市内の様々な観光資源を活用した観光PRを同時に行うことで、観光客の誘致を図る。
見直し・改善内容	近隣(京阪神)地域以外へのわすば(ポスター、パンフレット)の配布を検討していく。